

川西町経営改革プランアクションプラン評価結果（外部評価）

（平成29年度進捗分）

平成30年12月

川西町経営改革プランアクションプラン進捗状況評価表
 <進捗状況・効果達成状況の検証>

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	1 行政サービスの推進	・行政管理改善委員会における総合窓口の充実に関する検討	マイナポータルを活用したプッシュ型のお知らせサービスの提供 オンラインから申請・届出を行える機能の提供	まちづくり課	50.0	指標の妥当性	概ね妥当と判断するが、マイナポータル及びマイナンバーカードの普及が現実的に低いことが大きく影響しているため、指標の設定としてマイナンバーカードの普及率の数値化は最低限度必要である。
		・コンビニ多機能端末からの証明書交付の検討	コンビニ証明書交付サービス導入の方向性を決定 検討の結果、コンビニ証明書サービスを導入しないことを決定	住民生活課	50.0	進捗状況及び効果達成状況の検証	現時点での費用対効果の分析もしており、マイナンバーカードの普及率が低い中で慎重に取り組んできた経過は理解できるため、平成29年度までの対応は概ね順当と考える。しかしながら、国の施策として行う必要があるため、社会の情勢や住民の意見を吸収し、住民のメリットに向けて検討され、システム構築の有無を中心に組み込まれたい。
					指標の妥当性	コンビニ交付の検討は、評価する対象として住民ニーズに合致しており、目標数値をマイナンバーカード取得率にする等の工夫が必要だと判断する。	
					進捗状況及び効果達成状況の検証	進捗状況として「コンビニ証明書サービスは導入しないことを決定した。」という結果だが、住民サイドとして納得できるものかどうか、疑問が残る。コンビニ交付の有効性は切り捨てがたいので検討されたい。	

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	2 職員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針の内容の見直し 職員研修計画の作成、自主研修の充実 <p>【指標】 研修受講者数：200名</p>	人材育成基本方針の早期見直し 中期研修計画の策定 階層別研修・知識習得の研修、研修プログラムの導入	総務課	62.5	指標の妥当性	数値目標は概ね妥当と考える。ただし、職員の能力向上がどの程度あったか、数値では判断できない部分を明確にすることを検討されたい。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	予定通り中期研修計画も作成されたことは計画通りの進捗状況と考える。ただ、その効果がどの程度あるのか、現状の記載において判断が難しいので、次回効果についての記載を工夫してほしい。また、今後も実効性のある研修実施のための見直し等を随時行っていただきたい。
	3 質の高い行政経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクル化の強化 	行政評価システムの運用 (内部及び外部評価、実施計画策定)	未来づくり課	75.0	指標の妥当性	有効的にPDCAサイクルを実現していることは認められるが、評価の総括、事務事業の見直し、改善した行動が、どの程度であったかがわかるように、もう一步踏み込んだ指標が必要である。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	取り組みは順調であり、その手法も集約化されてきたと判断する。評価の手法についても、まとまってきたと感じるが、内部・外部共これまでの検討をさらに深め、より効果的、効率的な評価としていただきたい。その反面、外部評価自体が形骸化されないように要望する。

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	3 質の高い行政経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム（川西町EMS）の運用 <p>【指標】 削減項目7項目のうち5項目以上の達成</p>	部門長、推進員、内部環境監査員の会議の開催 新規採用職員対象研修会の実施 内部環境監査の計画的な監査の実施 保全活動45計画 40計画達成	住民生活課	50.0	指標の妥当性	数値目標は、分かり易く妥当であるとする意見と、川西町の環境保全活動としては物足りないという意見が、委員のなかで2分された。よって、社会動向をさらに見極め、今後の指標を決められたら良い。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	川西町独自の環境マネジメントシステムの運用は、検討会を実施し、内部監査を行いシステムを構築した点では評価できる。ただし、目標未達成の要因分析とその対応は早急に進められたい。また、新庁舎移転もEMSを進展させる良い転機と考えるし、新庁舎建設を機に業務の量や質にも見直しが必要ではないか。EMSへの新しい取り組みも含め対応策を検討されたい。
		<ul style="list-style-type: none"> 経常業務について、事務ごとに推進手法を精査 	番号制度による効率的で効果的な事務の執行 住民税申告相談の開設方法の検討	税務会計課	75.0	指標の妥当性	指標の妥当性が分かりにくいので、住民サービスの向上に係る新たな指標の設定が必要と思われる。例えば、住民サービスの向上（相談時間の充実に関する事、待ち時間の短縮、苦情等への対応等）、事務経費の削減（現状との比較）等の具体的な数値目標の設定が必要である。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	申告相談会場を一か所にし、合理化を図ることは評価すべきと思われるので、次年度実現してもらいたい。なお、同時に実現した場合の問題点等については是非、検証材料の一つとし、住民サービスの低下にならないよう取り組まれたい。

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	3 質の高い行政経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、効率性、進捗性などの評価を行い、改善方向を示す。 	学校支援活動事業、放課後学習支援員事業、英語検定受講料補助などの事業の円滑な執行	教育総務課	75.0	指標の妥当性	具体的で分かり易い目標を設定してほしい。実施した事業実績を見ると達成したのも多くその点は評価できる。
		<ul style="list-style-type: none"> メディカルタウンの整備推進と新庁舎整備推進について、事業の必要性、効率性、進捗性などの評価。 	メディカルタウン開発計画の作成と土地利用調整手続き 新庁舎整備基本計画の策定と基本設計の実施	未来創造室		75.0	進捗状況及び効果達成状況の検証
		<ul style="list-style-type: none"> メディカルタウンの整備推進と新庁舎整備推進について、事業の必要性、効率性、進捗性などの評価。 	メディカルタウン開発計画の作成と土地利用調整手続き 新庁舎整備基本計画の策定と基本設計の実施	未来創造室	75.0		指標の妥当性
		<ul style="list-style-type: none"> メディカルタウンの整備推進と新庁舎整備推進について、事業の必要性、効率性、進捗性などの評価。 	メディカルタウン開発計画の作成と土地利用調整手続き 新庁舎整備基本計画の策定と基本設計の実施	未来創造室		75.0	進捗状況及び効果達成状況の検証

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	3 質の高い行政経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の検討 (窓口業務) 	窓口の民間委託の導入方針の決定 住民のニーズに即した窓口業務のあり方の構築	住民生活課	50.0	指標の妥当性	現在の状況の分析をしていることに関しては妥当である。その反面、目標指数があいまいなものと、方針の決定がなされたのかが不明であることから妥当性は低いという意見に分かれた。
		進捗状況及び効果達成状況の検証	指標の妥当性と同様に平成29年度に決定した方針があいまいであるため、進捗状況、効果達成状況とも低い評価結果となった。一方、平成29年度に窓口の民間委託に関して一定の方針を決定されたことは、現状の分析が行われているとして一つの成果と思われるが、結論に至ったメリット、デメリットを具体的に記載されたい。				
		<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の検討 (バス運転業務) (小松保育所運営) (学校給食業務) 検討・調整・準備 	<ul style="list-style-type: none"> スクールバス運転業務 (利用状況の精査、民間委託した場合のメリット・デメリットの比較、事業者との協議) 学校給食業務 (課題等の検証、民間委託が有効かの検証) 小松保育所 (運営と整備に関する方針を確認) 	教育総務課	50.0	指標の妥当性	検討状況は、各分野の状況を見て理解できたが、それに関する指標がないため判断することができなかつたので具体的な指標を提示されたい。
		進捗状況及び効果達成状況の検証	スクールバス運転業務と保育所運営業務については予定通り計画が進んでいるので、進捗状況については妥当である。一方、学校給食については検討すら行われていないことは残念である。また、全ての結論が出ていない状況であるため、次年度以降はもう少し深い検証、検討を行い結果を導き出していきたい。				

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
I 組織力の強化	3 質の高い行政経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度新規導入の検討（パークゴルフ場） <p>【指標】 導入の可否判定・選定</p>	設置条例の制定 周辺施設と相乗効果を発揮する管理運営体制の確立	生涯学習課	75.0	指標の妥当性	効率的・効果的な行政運営を進めるうえで、制度の導入は妥当である。 人件費の削減や周辺施設の相乗効果が期待されるので、成果指標は課題解決策の補完として掲げられたい。
			導入決定（平成30年4月から指定管理者による管理運営）			進捗状況及び効果達成状況の検証	導入の可否判断、選定の工程は妥当であるものの、指定管理料や利用料金の積算基準が妥当か内容が問われており、これまでの取り組みを精査し、管理運営が円滑に移行されるよう望みたい。
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の広域化の準備 	情報収集 移行スケジュールに基づく推進 庁内及び関係機関への説明周知 制度実施に向けた実施体制の整備	健康福祉課	75.0	指標の妥当性	改正を踏まえた共通システム等の構築等について、庁内での情報説明、周知は妥当である。 広域化により医療給付費の支払い等の特別会計運用リスクの軽減が期待できるよう、一人当たりの医療費を年々下げていく目標値を掲げられたい。	
					進捗状況及び効果達成状況の検証	システム移行の準備が進められているが、他町村で保険料算定ミスが散見されており、関係機関との情報の共有を高めシステム等を万全に構築するよう、適切な運営を図られたい。更に、広域化による事務の効率化、平準化を期待したい。	

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
Ⅱ 地域力（協働）の強化	1 町民と行政の役割分担の確立	<ul style="list-style-type: none"> 若手農業者と農業委員との意見交換による農業振興 	若手農業者と農業委員との意見交換の実施 農業後継者への支援策の検討	農地林務課	62.5	指標の妥当性	目標値が町における近年の新規就農者数の平均から算出されているようだが、算出根拠が分からず、目標値の妥当性が判断できない。例えば農業の維持発展に必要な活動として、地域ごとに特色ある地域づくりを高めていく具体的な目標値を検討されたい。
		【指標】 新規就農者数：6人	新規就農者数：1人			進捗状況及び効果達成状況の検証	魅力ある農業支援策がとられていないことが原因なのか定かではないが、新規就農者数の実績値1人というのは低調といわざるを得ない。若手農業者、新規就農者の支援策で地域力を高めるよう、意見交換及び計画の見直しを継続して地域農業の発展に繋げてほしい。特に若者や女性、後継者を集めるイベント等で、将来の営農への展望、意見を聞き応えていくなど、支援策や手段を検討されたい。
		<ul style="list-style-type: none"> 新制度による農業委員会の活性化 	農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による農地利用の最適化	農地林務課	75.0	指標の妥当性	女性委員や青年委員の登用で幅広い人材の確保が図られていることから将来を担う地域農業者の確保等が期待でき、妥当と言える。法改正に伴い農地利用最適化推進委員が創設され、地域農業者との話し合いの場がもたれ、農地等の利用の効率化と高度化の促進も期待される。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	計画は目標どおりされているが、合同研修会の開催数だけでは効果の評価が妥当かどうか判断はできない。従来のやりかたを変える工夫を継続し、研修会での成果については具体例などをあげられたい。 問題点は地域によって異なるので、研修内容を明確にしながら農地利用の最適化に向けて議論をされたい。また、人材登用目標値を掲げ、取り組まれたい。

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
II 地域力（協働）の強化	2 行政情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 地域経営母体や地域との情報共有（地区担当制職員・定例センター長会議の開催・調査研究） 	地区担当制職員定例打合せを7地区で毎月実施 定例センター長会議の毎月実施	まちづくり課	50.0	指標の妥当性	町と地域コミュニティ活動拠点との情報共有の面では計画的に毎月行われていることは妥当と言えるが、打ち合わせや会議を行なうことが目標数値であるのは疑問である。 課題について地域住民との情報共有が図られるよう、会議等の回数ではなく、発信、周知の工夫が必要である。
		【指標】 ・地区担当職員定例打合せ：原則月1回 ・定例センター長会議：原則月1回	・地区担当職員定例打合せ：7地区毎月実施 ・定例センター長会議：毎月実施			進捗状況及び効果達成状況の検証	地区センター運営が中心でセンターから地域住民へ行政情報の周知がなく情報共有ができていないのか疑問である。地域担当職員とセンター間のみでは、地域づくり参画意識の醸成ができていないのでより中身の濃い会議を期待したい。
		<ul style="list-style-type: none"> 観光宣伝事業の効果的な実施（観光情報を集約し町内外に発信） 	観光基本計画・年次アクションプランの実施と点検 新たな観光資源の掘り起こしと既存資源の充実 ふれいあいの丘アクションプランの策定 観光情報の集約と発信 ポスター、チラシ、パンフレット等を活用した宣伝周知 インターネットを活用した広範で適時な情報発信	産業振興課	75.0	指標の妥当性	平成29年度の目標数値を前年度から大幅に見直されたことは評価でき、翌年度以降毎年1万人ずつ目標数値を高くしていることも妥当であるが、それに向けての対策やPRを考察してほしい。 課題として、町内に宿泊施設の確保が求められており、町内の経済が潤う施策で交流人口が拡大されるよう観光情報と宿泊情報を積極的に発信し、より多くの方に来町してもらえるよう取り組まれない。
		【指標】 観光者数（年間）： 360,000人	年間観光者数： 386,525人			進捗状況及び効果達成状況の検証	毎年同じことをしては目標達成は難しいことから、より多くの情報をSNS、インターネット、ラジオ等のメディアを利用して発信することが必要である。 また、観光や宿泊に田舎暮らしを盛り込み交流人口の拡大に繋げるとともに、農村観光の振興を図るなど、これまでの枠を超え、地域経済が潤うような施策を検討されたい。

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
Ⅲ 財政力の強化	1 安定した財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化の推進 【指標】 青果物品目拡大： 130品目	6次産業化支援事業（ハード・ソフト事業補助） 農産加工セミナーの実施 農産物加工所の整備に向けた調査研究	産業振興課	62.5	指標の妥当性	川西町6次産業化推進計画に則っており、農業を基軸とした取り組みは妥当であるが、かわにし森のマルシェについては、町民所得の向上に結びつくよう更なる取り組みの研鑽をお願いしたい。 また、青果物出荷品目の目標数値の見直しを行いながら、更なる品目拡大を行われたい。ただし、多くの物を扱うことが良いのかの検証も含め、青果物品目の拡大だけでなく、常に珍しいものを陳列する等、何度も来たいと思うような魅力ある販売戦略を立てられたい。
			青果物出荷品目： 236品目			進捗状況及び効果達成状況の検証	青果物品目拡大も良いが常に店内に何品目あるのかが重要となるので、かわにしブランド化の取り組みも考慮し、先進直売所等の視察を活かされるよう取り組まれたい。 また、地域産業の振興と雇用の創出による地域経済の活性化が重要であり、その仕組みづくりが確立されるよう、生産者に意見を聞きながら今後の取り組みを進められたい。
	2 健全財政の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地方債残高と財調基金残高及び財政指標の管理による健全財政の確立 【指標】 財政調整基金残高： 618百万円 地方債残高： 12,554百万円 標準財政規模： 5,926百万円 経常収支比率： 93.5% 実質公債費比率： 14.3% 将来負担比率： 150.7%	健全化判断比率の適正な管理 財政調整基金等への積み立ての実施	未来づくり課	75.0	指標の妥当性	財政健全化の取り組みは妥当である。しかし、財政調整基金等の残高が県内でも低く、地方債を減らして、財政確保を図られたい。
			財政調整基金残高： 416百万円 経常収支比率： 93.8% 実質公債費比率： 11.7% 将来負担比率： 130.6%			進捗状況及び効果達成状況の検証	各指標の数値が低調である。高齢化による医療・介護分野における給付の増加等が想定され、そうした将来を見据えた財政計画の見直し、有利な補助金等の活用を模索されたい。 大型プロジェクトが計画されており、財源の確保や将来的な負担も慎重に検討し、事業を推進されたい。また、公共施設等の老朽化対策に要する莫大な費用についても対策を講じられたい。

三つの柱	七つの重点取組事項	プラン内容 (P)	取組内容 (D)	担当課	評価点数	評価のまとめ	
III 財政力の強化	2 健全財政の推進	<ul style="list-style-type: none"> 次期水道事業経営健全化計画の策定（調査研究資料の整理） 【指標】 有収率：80～85%	水道事業の経営健全化計画の策定 有収率：76.7% 水道事業経営計画策定完了	地域整備課	75.0	指標の妥当性	計画に基づき取り組みは終了し、随時計画の見直しを実施されており、妥当である。引き続きより安全で安心して生活できる水道水を供給されたい。一方、更なる有収率の向上を期待したい。
						進捗状況及び効果達成状況の検証	有収率の目標数値が低下しているが、その理由を明確にされ、引続き適正に運営されたい。 水道施設が老朽化していくことを踏まえ、新計画においても財政負担の軽減を講ずる施策に取り組み、安心安全な水道水を計画通り供給されたい。
	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画を踏まえて事業実施の規模や時期等の再検討（予算編成における歳入あつての歳出の考え方の徹底） 	実施計画ヒアリングの検討 実施事業の見直しの検討 各年度実施事業の平準化の検討	未来づくり課	75.0	指標の妥当性	現在の財政状況を見据えて見直しを図りながら取り組みをされており妥当である。しかし、財政の確保には問題が山積しており、具体的な指標として提示されたほうが評価しやすかった。 歳出削減と歳入増加を図ることが重要である。	
					進捗状況及び効果達成状況の検証	厳しい財政状況の中で、具体的に財政計画が進められており、妥当と判断する。より一層取り組み成果を高めるため精査結果を政策に繋げられたい。 新庁舎建設をはじめとする大型プロジェクト等が計画されており、事業を効率よく執行されたい。将来的に歳出の増加が予測されており、事業費等の厳選、投資の有効化、平準化を図りながら予算の削減に取り組まれたい。	